

2005年11月11日(金)

第1部 2005年度中間決算概要 及び 2005年度業績予想

専務執行役員 木下幸雄

当中間期業績の評価

前年同期比

- ・売上高、中間純利益は中間期3期連続増収増益。
- ・売上高、中間純利益は過去最高益更新。
- ・営業利益、経常利益は、前中間期に不動産部門で大物売上あったが、当中間期はなく減益。特別損益は退職給付会計変更時差異償却等がなくなったため、大きく好転。

5月時点 予想対比

- ・受注高： 船舶部門、建機部門で増加。
- ・売上高： 7%の増。全部門で5月予想比増加。
- ・営業利益： 標準・量産機械部門、機械部門で好転。

財務目標

- ・有利子負債残高 1,459億円 総資産比率 25.9 %
- ・株主資本比率は 26.4%
- ・D/Eレシオは1.0以下へ

2005年度上期 業績サマリー

単位: 億円

	2004/上	2005年度上期		(前期差)	(予想差)
	(実績) ①	(5月予想) ②	(実績) ③	③-①	③-②
受注高	2,886	2,600	2,824	△62	224
売上高	2,381	2,300	2,459	78	159
営業利益	213	150	185	△28	35
営業利益率	8.9%	6.5%	7.5%	△1.4%	1.0%
経常利益	224	125	185	△39	60
経常利益率	9.4%	5.4%	7.5%	△1.9%	2.1%
特別損益	△43	△10	1	44	11
中間純利益	109	70	125	16	55
中間純利益率	4.6%	3.0%	5.1%	0.6%	2.1%

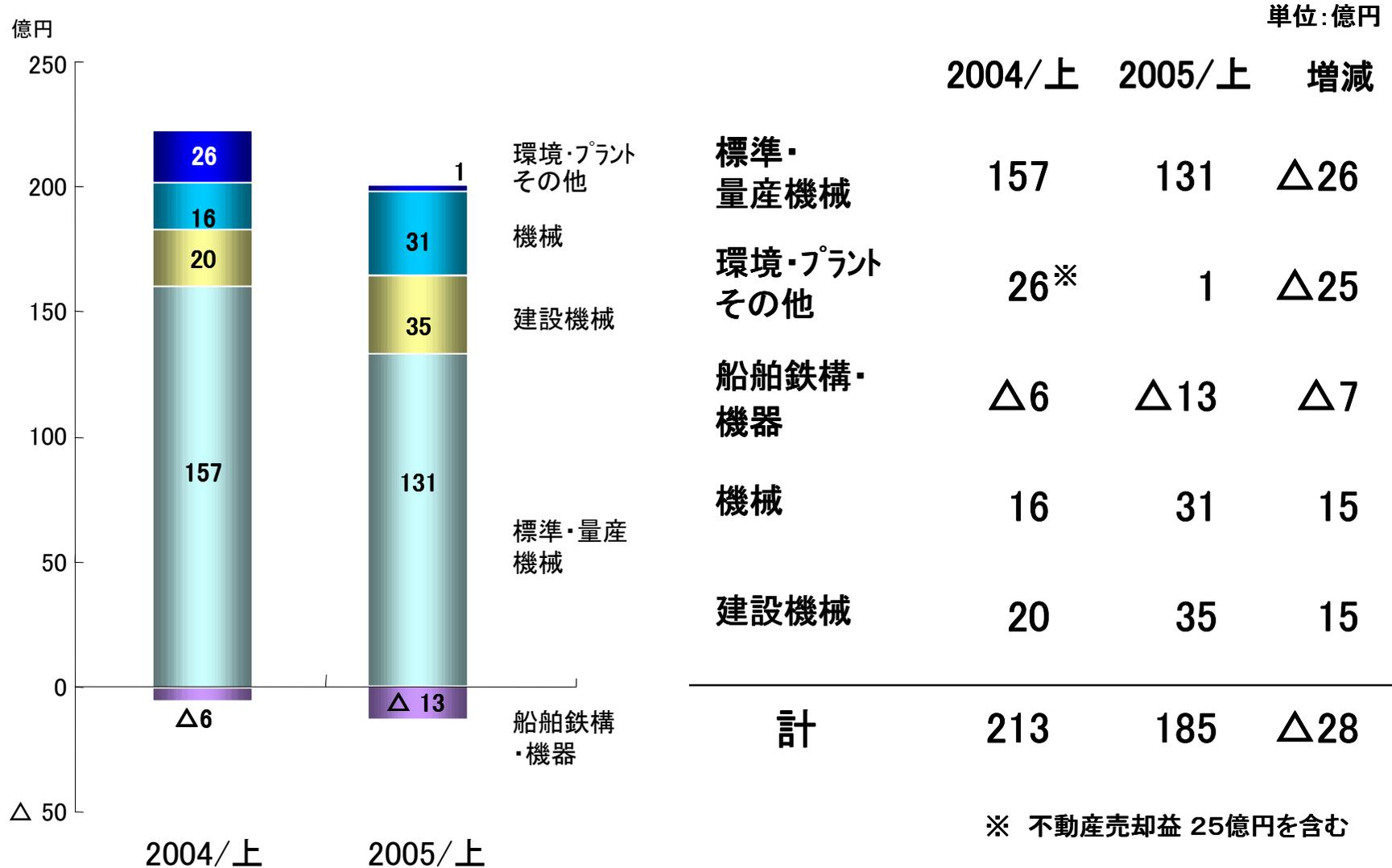
(前期差)

- ・受注高 : 官公需向けの不振を建機・船舶でカバー。
- ・売上高 : 標準・量産(PTC)、建機で増加。
- ・営業利益 : 不動産部門の粗利減など。
- ・特別損益 : 退職給付会計基準変更時差異償却なくなり好転。

(予想差)

- ・受注高 : 船舶、建機で大きく増。環境・プラントは減少。
- ・売上高 : 全部門で増加。
- ・営業利益 : 標準・量産、機械で好転。
- ・営業外損益 : 持分法損益、純利子負担等で好転。

セグメント別営業利益



※ 不動産売却益 25億円を含む

特別損益内訳

単位:億円

	2004/上 (実績) ①	2005/上		(前期差)	(予想差)	
		(5月予想) ②	(実績) ③	③-①	③-②	
特別利益	固定資産売却益	11	-	-	△11	-
	投資有価証券売却益	-	-	7	7	7
	退職給付信託設定益	-	-	-	-	-
	計	11	-	7	△4	7
特別損失	役員退職慰労引当金	-	-	△3	△3	△3
	減損損失	-	-	△2	△2	△2
	関係会社株式評価損	-	-	△1	△1	△1
	退職給付債務償却	△28	-	-	28	-
	固定資産等除却損	△19	△10	-	19	10
	事業再編関連損失	△7	-	-	7	-
計	△54	△10	△6	49	4	
差引計	△43	△10	1	44	11	

連結貸借対照表

単位: 億円

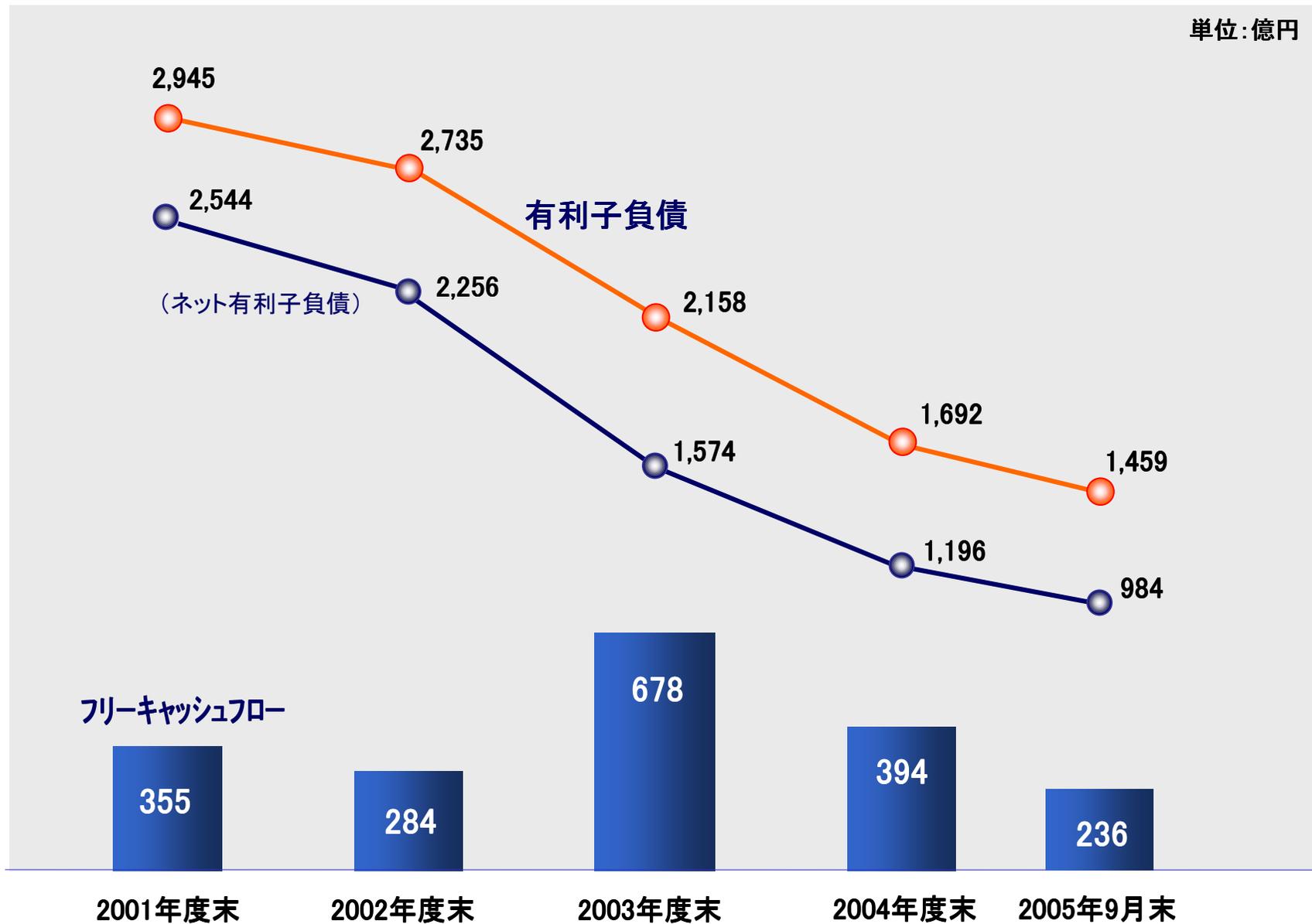
	2005/3末	2005/9末	増減		2005/3末	2005/9末	増減
流動資産	3,162	3,057	△105	負債	4,288	4,110	△178
現預金	496	475	△21	買掛債務	1,344	1,283	△61
売上債権	1,516	1,335	△181	前受金	274	403	129
たな卸資産	889	1,005	116	有利子負債	1,692	1,459	△233
その他	261	243	△18	その他	977	965	△12
				少数株主持分	38	34	△5
固定資産	2,536	2,569	33	資本	1,372	1,483	111
有形固定資産	1,810	1,809	△1	資本金	309	309	0
無形固定資産	40	43	3	資本剰余金	168	168	0
投資その他の資産	686	718	31	利益剰余金	427	528	101
				土地再評価差額金	453	424	△29
				その他	15	54	39
合計	5,698	5,626	△72	合計	5,698	5,626	△72
				有利子負債比率	29.7%	25.9%	△3.8%
				株主資本比率	24.1%	26.4%	2.3%

連結キャッシュフロー計算書

単位:億円

区分	2004/上	2005/上	増減
営業活動	261	256	△5
運転資本	89	130	41
利払い前事業収益	230	218	△12
その他	△58	△91	△33
投資活動	△35	△20	15
フリーキャッシュ・フロー	226	236	10
財務活動	△345	△259	86
現金・現金同等物増減	△119	△22	97
現金・現金同等物期末残高	458	470	12

有利子負債推移



2005年度業績予想

単位: 億円

	2004上期実績			2005上期実績			増減	2004年度実績			2005年度見込			増減
	2004上期実績	2005上期実績	増減	2004年度実績	2005年度見込	増減		2004年度実績	2005年度見込	増減				
受注高	2,886	2,824	△62	5,607	5,500	△107								
売上高	2,381	2,459	78	5,213	5,400	187								
営業利益	213	185	△28	488	450	△38								
営業利益率	8.9%	7.5%	△1.4%	9.4%	8.3%	△1.1%								
経常利益	224	185	△39	479	410	△69								
経常利益率	9.4%	7.5%	△1.9%	9.2%	7.6%	△1.6%								
特別損益	△43	1	44	△93	△10	83								
当期利益	109	125	16	228	235	7								
当期利益率	4.6%	5.1%	0.6%	4.4%	4.4%	0.0%								
ROIC (税引後)				8.5 %	8.2%	△0.3 %								
織込レート(ドル)			(上期実績)	108円	109円									
			(下期)		110円									

2005年度セグメント別売上高、営業利益予想

単位: 億円

		2004上期 実績	2005上期 実績	増減	2004年度 実績	2005年度 見込	増減
標準・量産 機械	売上高	987	1,036	49	2,051	2,200	149
	営業利益	157	131	△26	304	305	1
	営業利益率	15.9%	12.6%	△3.3%	14.8%	13.9%	△0.9%
環境・プラント その他	売上高	343	319	△24	879	830	△49
	営業利益	26	1	△25	71	30	△41
	営業利益率	7.7%	0.2%	△7.5%	8.1%	3.6%	△4.5%
船舶鉄構・ 機器	売上高	253	243	△10	653	650	△3
	営業利益	△6	△13	△7	4	△15	△19
	営業利益率	△2.2%	△5.2%	△3.0%	0.7%	△2.3%	△3.0%
機械	売上高	254	273	18	540	560	20
	営業利益	16	31	15	48	55	7
	営業利益率	6.1%	11.4%	5.3%	9.0%	9.8%	0.8%
建設機械	売上高	545	589	44	1,090	1,160	70
	営業利益	20	35	15	60	75	15
	営業利益率	3.7%	6.0%	2.3%	5.5%	6.5%	1.0%
合計	売上高	2,381	2,459	78	5,213	5,400	187
	営業利益	213	185	△28	488	450	△38
	営業利益率	8.9%	7.5%	△1.4%	9.4%	8.3%	△1.1%

2005年11月11日(金)

第2部 経営戦略

...中期経営計画の進捗

社長 日納 義郎

マクロ環境変化についての認識

1. 原油高および円安

原油高騰： エネルギープラント事業や石油精製関連事業へ好影響
円安： 輸出型事業にフォローの風

2. 米国経済の予想以上の堅調

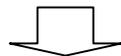
北米関連事業(建機・PTC等)の受注増／売上増

3. 地震災害や台風災害の発生

建設機械の需要増

4. 官公需事業環境の変化

小泉構造改革の影響により、公共事業関係費(特に地方財源)縮小
コンプライアンス最優先の自由競争



橋梁・水環境事業の受注減／売上減

環境変化の当社事業に及ぼす影響

- **大型クレーン(機械)**
 - 国内のみならず海外の造船所クレーンの引き合い活発化。
- **蒸気タービン(機械)**
 - 東南アジア、インドなど海外プラント好調により伸長。
- **油圧ショベル、モバイル・クレーン(建設機械)**
 - 北米好調。
- **船舶(船舶鉄構・機器)**
 - 対韓国・中国でコスト競争力向上。為替差損減少。
- **反応容器(船舶鉄構・機器)**
 - 原油価格の高騰もあり、米国向けの石油精製関連設備が絶好調。
- **流動床ボイラ(環境・プラント)**
 - 原油高に加え環境問題対応で需要増。

■ 為替予想

2005年度下期 110円～115円

※ 織込みは110円。

1円/ドルの変動で2.9億円の経常損益影響

2006年度 105円～110円

中期経営計画「躍進07」の骨子と2005年度の目標

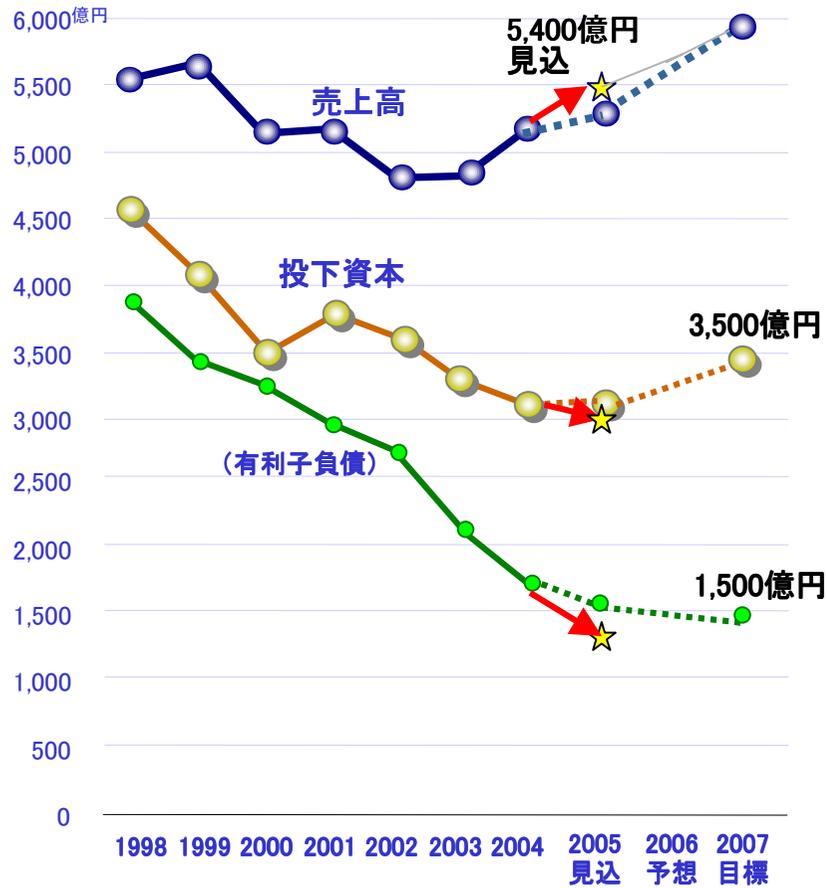
全体 骨子	◆ 一流商品を市場に提供する 組織的知識創造型企業	→ 全社活動展開中
	◆ 垂直統合型事業モデル ~ セグメントシナジーモデル	→ 推進中
	◆ 数値目標	
	ROIC 10%以上	→ 目標達成可能レベルへ
	ROIC(投下資本税引後利益率) > WACC(投下資本コスト)	
	2007年度連結営業利益 600億円以上	→ 目標達成可能レベルへ
2008年3月期有利子負債残高 1,500億円以下	→ 1,000億円レベルに再設定	
◆ キーコンポーネント事業の拡大・強化 ~ PTC、メカトロの融合	→ 新商品創出加速	

2005年度目標	
◆ 営業利益	450億円
◆ 最終利益	235億円
◆ 有利子負債	1,600億円以下
◆ ROIC(税引き後)	8.0%
◆ D/EBITDA	2.9倍
◆ D/E	1.0倍

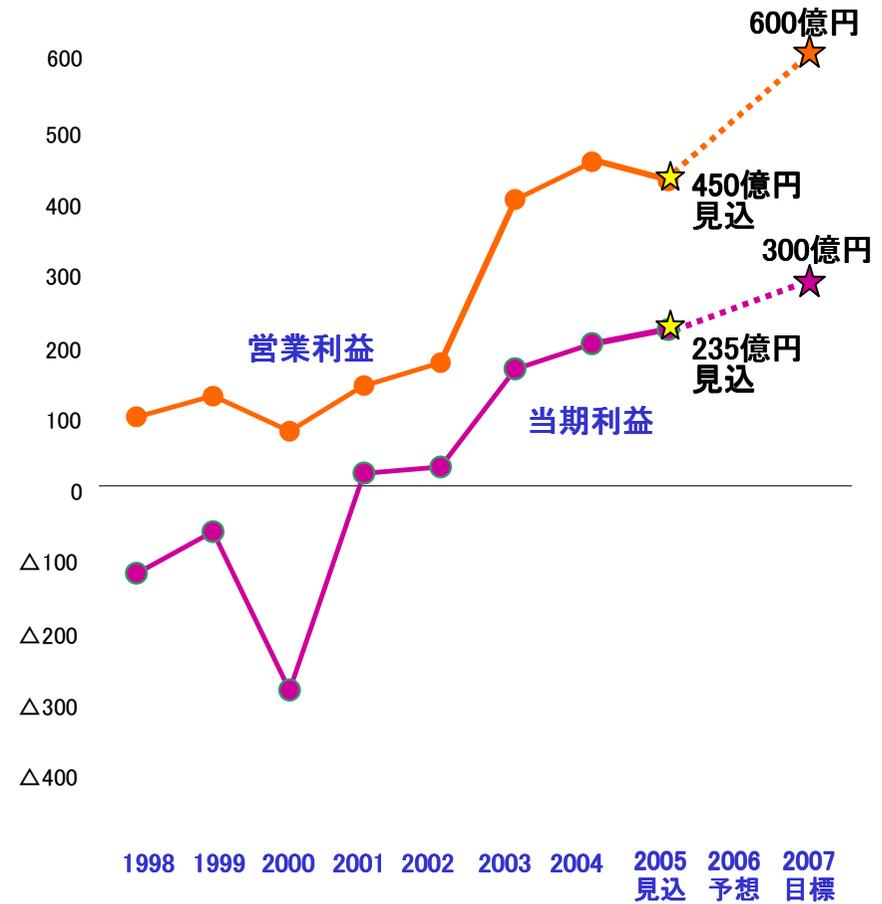
- | 方策 |
|--------------------------|
| ◆ 成長事業への重点投資 (開発・設備・M&A) |
| ◆ 事業単位の見直し → 集約、統合、連携実施 |
| ◆ 海外事業の強化 |
| ◆ 生産革新の継続と、さらなる品質の向上 |
| ◆ 人材マネジメントの変革 |

業績推移

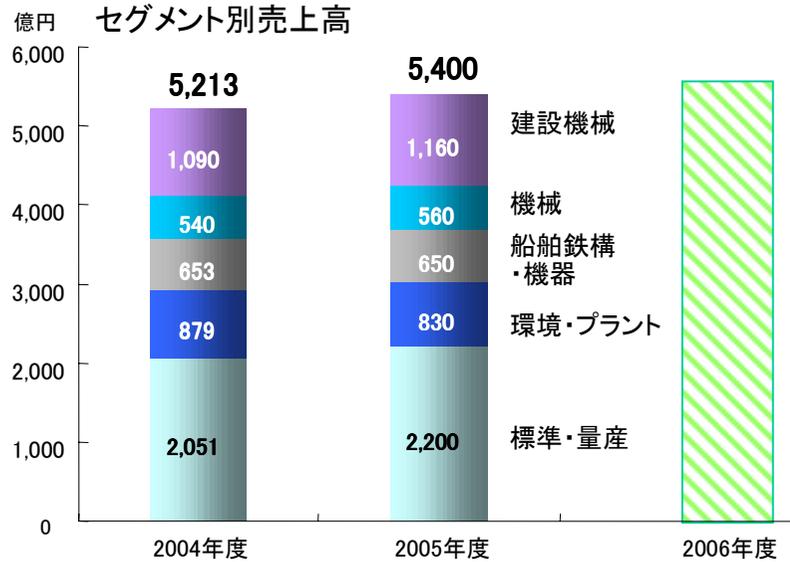
売上高・有利子負債



営業利益・当期利益



2005年度見通しと2006年度予想(1)



売上高

2006年度は官公需部門が減少するが、主力商品はすべて伸張する。

営業利益

2006年度は、全セグメントで2005年度比増益を予想。

標準・量産機械

変減速機、プラスチック機械、精密制御すべてで増益。

機械

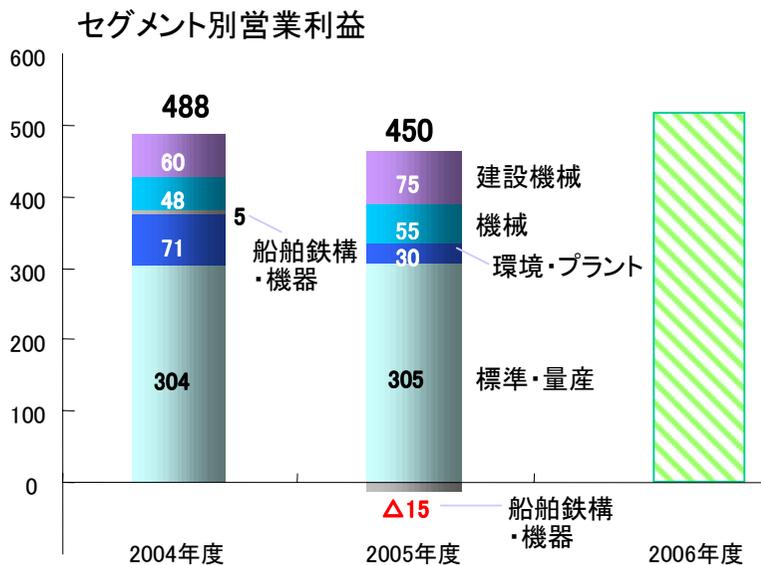
造船向けクレーン、発電用蒸気タービン、プレスが好調。

建設機械

北米／アジアで伸長。

船舶

船舶は船価の良い船が売上に立つため黒字化。

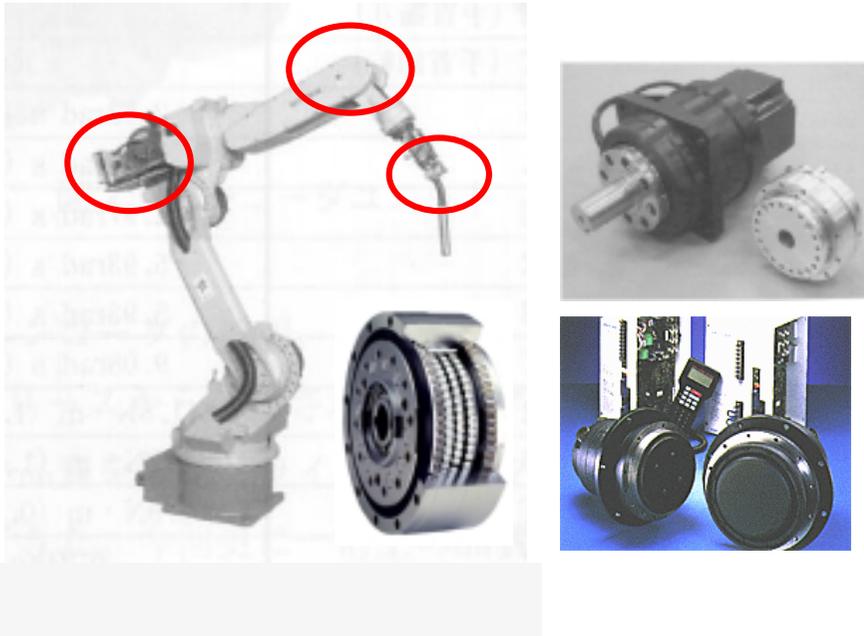


2006年度目標達成のための重点課題(1) ~ 躍進商品①

ファインサイクロ

ロボット用新型減速機の開発完了

- 高速・高精度な位置決めと軌跡制御をコンパクトに実現する高精度サイクロ減速機
- サイクロ技術をベースに高精度・低振動・高剛性を実現する革新的な構造と加工技術



射出成形機

次世代ディスク成形対応機の開発完了

- 長さ・幅 $1 \mu\text{m}$ 未満、深さ $0.1 \mu\text{m}$ のピットを正確に転写する技術
- 0.6mm の厚さのディスク基板を反り・歪みなどの変形を起こさず成形する技術
- 光学特性(複屈折、反射)や機械特性(面触れ、偏芯、反り)などの要求を満たして成形する技術

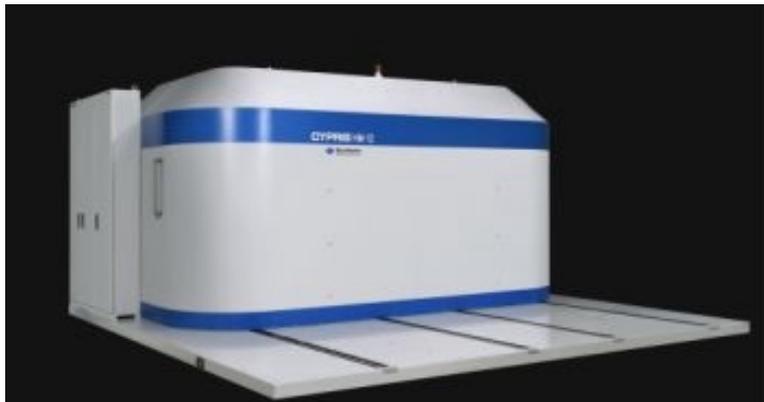


2006年度目標達成のための重点課題(1) ~ 躍進商品②

PET用サイクロトロン

PET用小型サイクロトロンの市場投入

- 自己遮蔽機能と小型化により、設置面積・重量・高さのいずれも小さく、ピット不要に。
- 簡単操作で十分な性能を確保
- 信頼性が高く、メンテナンスが容易



次世代油圧ショベル

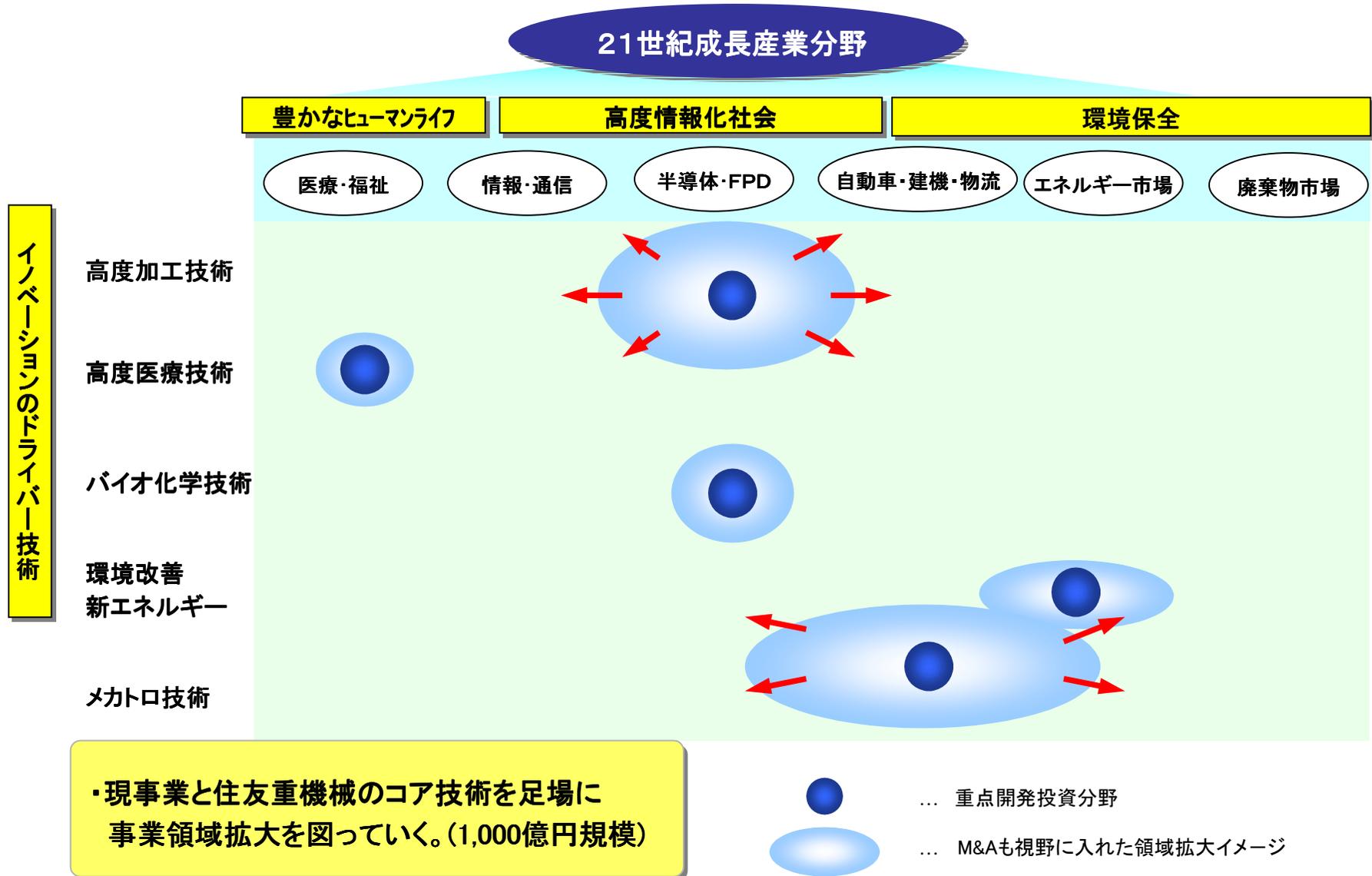
次期排ガス規制対応機

2006年度市場投入

- スペックでは語れない五感に伝わる高性能
- 油圧、電気制御技術、基盤要素技術、3DCAD-CAEを駆使した新商品



2006年度目標達成のための重点課題(2) ~ 重点投資

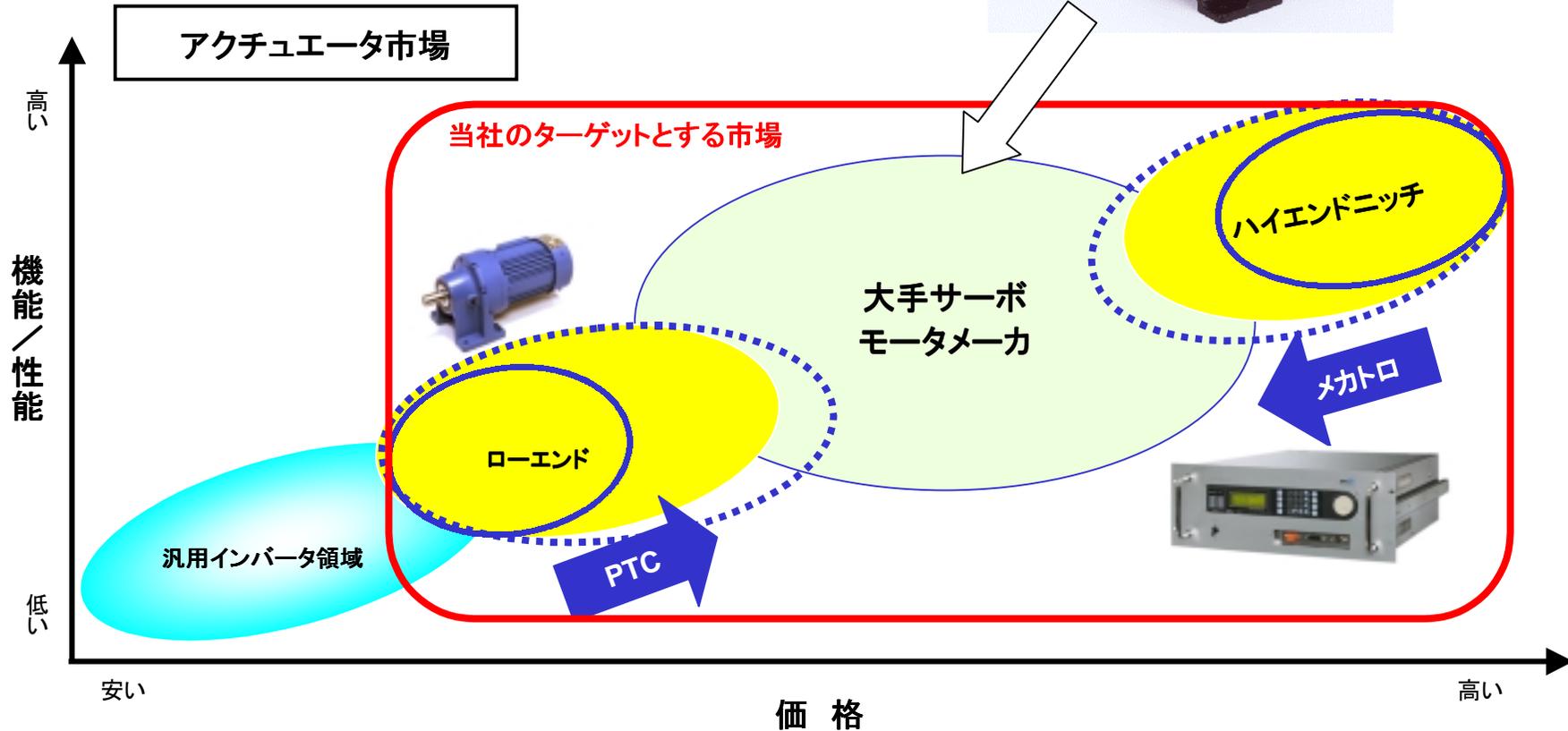


2006年度目標達成のための重点課題(3) ~ PTCとメカトロの融合

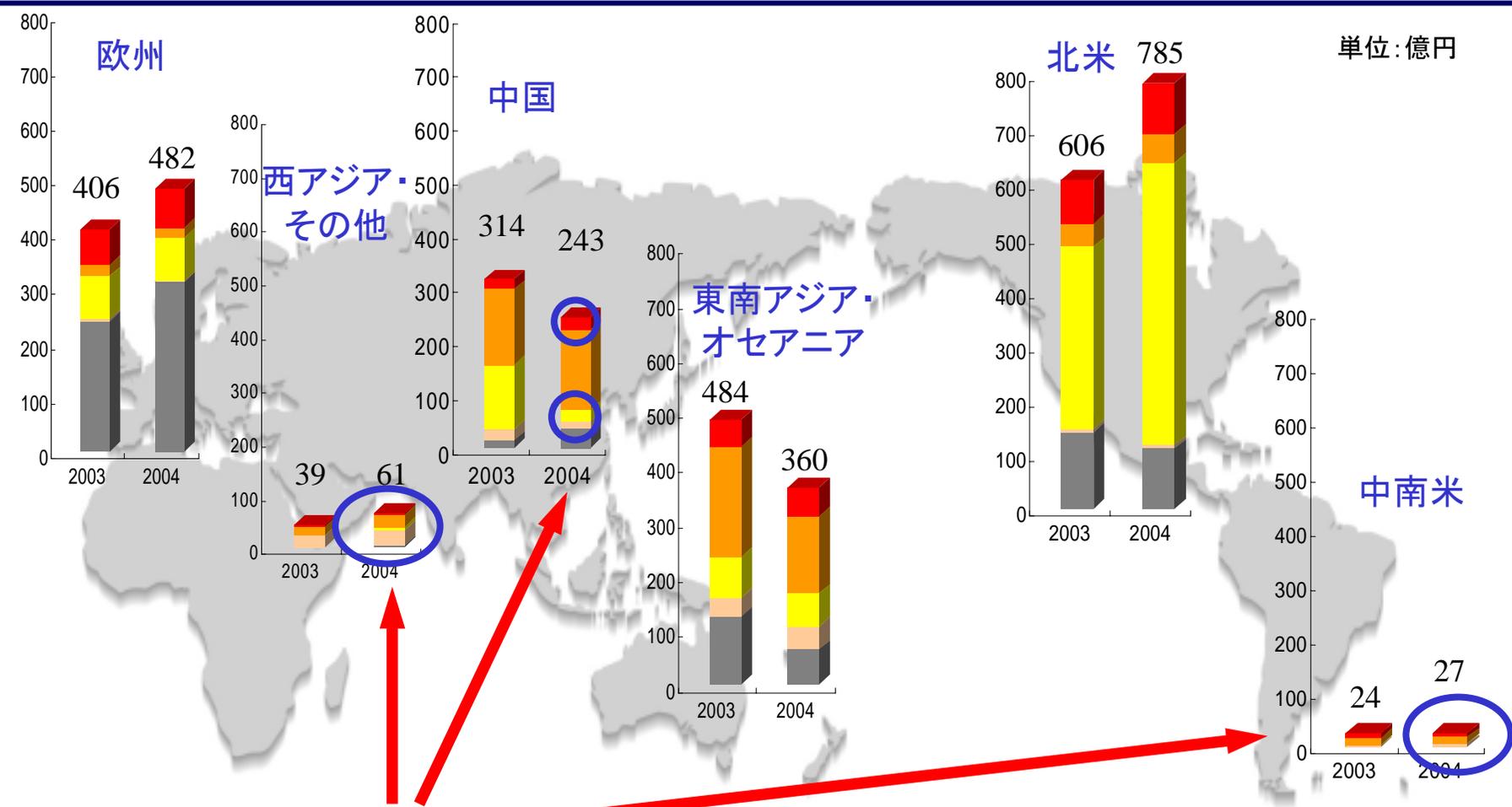
<戦略課題>

- 1. アクチュエータ市場の攻略
- 2. グループ内製品競争力強化- 垂直統合型価値連鎖の実現

※ アクチュエータ: 種々のエネルギー源からパワーを得て機械を動かす仕事をする機器

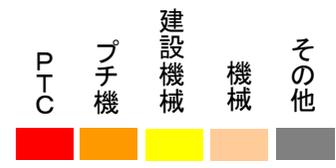


2006年度目標達成のための重点課題(4) ~ 海外事業の強化



戦略課題

- PTC、建機の中国展開加速
- インド、ロシア、ブラジルなどのビジネスチャンス探索



将来の業績に関する予想、見通しなどは、現在入手可能な情報に基づき当社が合理的と判断したものです。
したがって実際の業績は様々な要因の変化により、記載の予想、見通しとは異なる場合があります。